

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	8,186,955
①生活インフラ・国土保全	28,778,031	(2) 長期未払金	
②教育	10,048,038	①物件の購入等	0
③福祉	1,682,429	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	981,444	③その他	0
⑤産業振興	12,147,532	長期未払金計	0
⑥消防	315,145	(3) 退職手当引当金	2,919,124
⑦総務	5,759,242	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	59,711,861	固定負債合計	11,106,079
(2) 売却可能資産	6,440		
公共資産合計	59,718,301		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,522,135
①投資及び出資金	465,586	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 100,000	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	365,586	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	71,603	(5) 賞与引当金	123,658
(3) 基金等		流動負債合計	1,645,793
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	757,344	負債合計	12,751,872
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	757,344		
(4) 長期延滞債権	133,157		
(5) 回収不能見込額	△ 25,102		
投資等合計	1,302,588		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,334,515		
②減債基金	277,776		
③歳計現金	584,882		
現金預金計	2,197,173		
(2) 未収金			
①地方税	18,577		
②その他	7,741		
③回収不能見込額	△ 4,779		
未収金計	21,539		
流動資産合計	2,218,712		
資 産 合 計	63,239,601		
		負債・純資産合計	63,239,601
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	15,953,429
		2 公共資産等整備一般財源等	40,317,736
		3 その他一般財源等	△ 5,789,892
		4 資産評価差額	6,456
		純 資 産 合 計	50,487,729

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,211,294	千円
②教育	124,791	千円
③福祉	687,846	千円
④環境衛生	820,420	千円
⑤産業振興	2,631,297	千円
⑥消防	514	千円
⑦総務	161,700	千円
計	6,637,862	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,211,312	千円
②地方債	346,621	千円
③一般財源等	4,079,929	千円
計	6,637,862	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円
③その他	694,080	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,129,684千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	14,748,440	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	9,709,089	千円	
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	2,432,880		2,432,880
一部事務組合等地方債負担見込額	319,004		319,004
退職手当負担見込額	2,287,467	千円	
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	12,234,906	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,481,864	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	179,348	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	9,573,694	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,513,534	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は5,644,348千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は60,170,202千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	1,999,296	19.0%	140,513	267,860	423,965	143,278	284,092	21,169	642,182	76,237		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 576,351	-5.5%	△ 34,121	△ 67,798	△ 154,818	△ 53,145	△ 95,273	△ 2,700	△ 162,243	△ 6,253		0	
	(3)賞与引当金繰入額	123,658	1.2%	5,966	17,399	27,539	9,307	15,933	1,375	41,187	4,952		0	
	小 計	1,546,603	14.7%	112,358	217,461	296,686	99,440	204,752	19,844	521,126	74,936		0	
2	(1)物件費	1,848,537	17.5%	52,499	212,862	242,877	292,852	491,373	28,574	521,246	6,254		0	
	(2)維持補修費	49,886	0.5%	21,916	11,126	4,239	6,625	5,113	0	867	0		0	
	(3)減価償却費	2,626,688	24.9%	851,145	390,407	156,875	63,939	936,884	37,329	190,109	0		0	
	小 計	4,525,111	42.9%	925,560	614,395	403,991	363,416	1,433,370	65,903	712,222	6,254	0	0	
3	(1)社会保障給付	1,220,515	11.5%		6,967	1,213,548	0						0	
	(2)補助金等	1,353,439	12.8%	3,040	31,745	179,688	7,671	635,365	366,735	128,311	884		0	
	(3)他会計等への支出額	1,497,635	14.2%	0	0	1,065,050	327,976	104,609	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	282,028	2.7%	50,338	4,431	1,500	26,449	194,610	0	4,700	0		0	
	小 計	4,353,617	41.2%	53,378	43,143	2,459,786	362,096	934,584	366,735	133,011	884		0	
4	(1)支払利息	130,862	1.2%								130,862		0	
	(2)回収不能見込計上額	△ 1,706	0.0%									△ 1,706	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小 計	129,156	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	130,862	△ 1,706	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				1,091,296	874,999	3,160,463	824,952	2,572,706	452,482	1,366,359	82,074	130,862	△ 1,706	0
(構 成 比 率)				10.4%	8.3%	29.9%	7.8%	24.4%	4.3%	12.9%	0.8%	1.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	131,144		43,304	3,958	47,073	4,427	423	0	21,134	0	0	0	10,825	
2	分担金・負担金・寄附金 c	108,428		0	405	76,413	0	8,018	0	11,831	0	0	0	11,761	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		239,572		43,304	4,363	123,486	4,427	8,441	0	32,965	0	0	0	22,586	
d/a		2.27%		4.0%	0.5%	3.9%	0.5%	0.3%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		10,314,915		1,047,992	870,636	3,036,977	820,525	2,564,265	452,482	1,333,394	82,074	130,862	△ 1,706	0	△ 22,586

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	49,498,856	16,161,916	40,001,102	△ 6,670,832	6,670
純経常行政コスト	△ 10,314,915			△ 10,314,915	
一般財源					
地方税	1,145,013			1,145,013	
地方交付税	6,777,390			6,777,390	
その他行政コスト充当財源	610,526			610,526	
補助金等受入	2,797,909	640,499		2,157,410	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 30,053			△ 30,053	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	3,217			3,217	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,806,081	△ 1,806,081	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			57,204	△ 57,204	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 707,026	707,026	
減価償却による財源増		△ 848,986	△ 1,777,702	2,626,688	
地方債償還に伴う財源振替			938,077	△ 938,077	
資産評価替えによる変動額	△ 214				△ 214
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	50,487,729	15,953,429	40,317,736	△ 5,789,892	6,456

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,334,671
物件費	1,848,537
社会保障給付	1,220,515
補助金等	1,353,439
支払利息	130,862
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,230,042
その他支出	79,939
支出合計	8,198,005
地方税	1,145,802
地方交付税	6,777,390
国県補助金等	2,059,384
使用料・手数料	126,756
分担金・負担金・寄附金	99,452
諸収入	87,586
地方債発行額	204,600
基金取崩額	343,626
その他収入	494,188
収入合計	11,338,784
経常的収支額	3,140,779

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,023,180
公共資産整備補助金等支出	282,028
他会計等への建設費充当財源繰出支出	48,905
支出合計	3,354,113
国県補助金等	738,525
地方債発行額	576,600
基金取崩額	688,399
その他収入	28,475
収入合計	2,031,999
公共資産整備収支額	△ 1,322,114

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	4,500
基金積立額	234,219
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	218,688
地方債償還額	1,408,589
支出合計	1,865,996
国県補助金等	0
貸付金回収額	14,608
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	10,358
その他収入	3,639
収入合計	28,605
投資・財務的収支額	△ 1,837,391

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 18,726
期首歳計現金残高	603,608
期末歳計現金残高	584,882

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は11千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		13,822,996
繰越金	△	423,608
地方債発行額	△	781,200
財政調整基金等取崩額	△	337,205
支出総額	△	13,238,114
地方債元利償還額		1,539,440
財政調整基金等積立額		1,728
基礎的財政収支		<u>584,037</u>